

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
434043	熊本県	菊陽町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在、学校給食検討委員会を設置し、今後の学校給食の在り方について検討中	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	指定管理に適する施設ではないと考えられているため。	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、子ンスコート等)	2	0	0.0%	指定管理に適する施設ではないと考えられているため。	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理に適する施設ではないと考えられているため。	1	直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	12.0%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	公営住宅の性質上、現時点では、直営が適していると考えられているため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理にあり、一体として導入するか、分けて導入するか、検討事項が多い。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を遂行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、自然科学、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、現状では直営の運営を維持する方向である。	2	公民館は、地域との結びつきが強い施設であり、地域のまちづくり団体、校区区長会等との関連する事業も多いことから、直営の方針である現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	19.7%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	図書館とホールが併設された施設であり、指定管理にあり、一体として導入するか、分けて導入するか、検討事項が多い。	1	図書館とホールが併設された施設であり、異なる専門性の業務を遂行するためには、直営で運営している現状では、自治体職員の常駐が必要であるため。	43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	全ての児童クラブが所属する任意の委員会に運営を委託しており、指定管理制導入については、考えていない。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 31.5% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
25.0%	35.4%

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体 策定割合		全国(市区町村分) 策定割合		
99.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体 作成割合		全国(市区町村分) 作成割合			
16.7%		15.0%			

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。